# 学校法人第一学園 第一幼稚園 第二幼稚園 杉並台幼稚園 平成 22 年度自己評価 報告書

平成 23 年 5 月 30 日第一学園 理事長 伊藤 博士

学校教育法第42条にもとづき、学校法人第一学園第一幼稚園、第二幼稚園、杉並台幼稚園における平成22年度自己評価を次の分類により実施した。

- (1) 教師用評価項目(全60項目)の分類
  - ①教育計画・指導
  - ②安全·衛生管理
  - ③教師の資質・良識
  - ④保護者・地域との連携、対応
  - ⑤資質向上の取組
- (2) 園長用評価項目(全78項目)の分類
  - ①教育内容
  - ②地域の幼児教育センターとしての役割
  - ③安全管理
  - ④人事管理
  - ⑤財務管理

平成 22 年度の自己評価のまとめとして、学校法人第一学園 第一幼稚園、第二幼稚園、 杉並台幼稚園の実情と評価の分析結果、今後の課題を別紙「自己評価公表シート」に記載する。

# 学校法人 第一学園 第一幼稚園 第二幼稚園 杉並台幼稚園 平成 22 年度 自己評価公表シート

平成23年5月30日第一学園 理事長 伊藤 博士

#### はじめに

学校法人第一学園 第一幼稚園、第二幼稚園、杉並台幼稚園における自己評価シートをもとに、現状における本学園の実情を分析した結果、概ね以下の通りとなった。 なお、各幼稚園固有の問題については、その旨を示して記載するものとする。

# [1] 本園の建学の精神・教育理念・教育目標

### 1 建学の精神

一人ひとりの幼児の姿を正しく見つめ、ただ一人の幼児の心をも悲しませない血 の通った教育をする。

### 2 教育理念

幼児期にふさわしい温かい環境の中で、科学的に裏付けられた教育を実践することによって、教育目標の実現を図る。

# 3 教育目標

自己肯定感を持って自立し、他者との調和の中に、力強く自己実現できる人材の 育成。

#### 「Ⅱ】 平成22年度に取り組むことが必要な目標や計画

- 1 家庭、地域との密接な連携を大切に、幼稚園関係者全員の当学園の教育理念や教育目標の一層の理解を図り、教育実践の充実を図る。
- **2** これまでの自己評価を踏まえ、各人が自園と自身を再度振り返って、より良い教育活動へ繋げる。

## [Ⅲ] 平成22年度自己評価に関する取り組み方針

これまでの自己評価を踏まえ、日頃の教育活動を見直して教育の質を高めるとともに、今回の評価によって更なる自己分析を行い、今後取り組むべき課題を明らかにする。

評価結果より現状を分析し、分野毎に表にまとめると以下となる。

評価分野	自己分析
教育計画	明確な当学園の教育理念や教育目標に従い、幼稚園教育要領の意図
	するところも十分加味した教育課程に基づき作成された教育計画は、
	年間成長計画や週案をベースとしてその充実を図っている。

教育の実施と指導	十分に検討された教育計画に基づき、各自が自己充実を図ることを 課題とした教師による、きめ細やかな教育体制は充実してきている。 これからも、日々「研究」「実践」「検証」の過程を大切に、より一層 の充実を図る。 特別支援教育については、幼児一人一人のニーズに合った支援を行っており、その効果は大きなものがあると考えている。負担も大きい が、幼稚園の公益性の見地から努力していくべき重要な課題と考えて
地域・家庭	いる。 十分な幼児教育実践の為には、家庭との「教育理念」「情報」の共有
との連携と	一刀な幼儿教育夫成の為には、永庭との「教育生心」「情報」の共有  は不可欠である。今後も、相互の情報提供をより密にし、保護者会組
支援	織の支援も頂きながら園児の成長の基盤強化を図る。
	幼稚園の公益性の見地から、地域とのつながり、在園児以外への子
	育て支援にも一層努力する。
安全・衛生	日常における安全・衛生管理には十分に注意を払っている。
管理	懸案であった「AEDの設置」「空気清浄機の設置」等も完了した。
	外部からの不審者の侵入自体への適確な対応手段は難しく、職員の
	見回り等をして対応している。
	安全衛生に関しては、今後も出来る限りの充実を図ることとする。
人材確保·	採用については、公平・公正を期しているところである。

本年度も、教育理念に賛同した優秀な人材が応募してくれており、 人材確保に不足はない。

意欲ある職員による、積極的な「外部研修」への参加、「園内研修」 の開催と参加等により、多くの成果を生み出してきている。

労務管理においては、理事会の方針を踏まえ、就業規則をはじめ、 種々の規定を整備して法改正にも対応しており、特段の問題は生じて いない。

充実した教育の実践の為の職場環境の一層の活性化を全員で考え実 行している。

# 財務管理と 法人管理

育成

及び

労務管理

財務管理は、法人運営上最も重要な位置を占めている。毎年度必要 書類を作成して公認会計士の監査を経るとともに、年2回の法人役員 会の中で協議決定されている。将来に備えた留保金や日常運営資金に は充分配慮しており特に問題はない。運営に関しては、毎月の「運営 会議」「事務会議」により適切な運営が図られている。

## [IV] 今後の課題と取り組み

自己評価の結果を、平成22年度における本園の活動に重要な指針として位置づ け、これを日々検証し、今後の学校関係者評価への発展を検討する。